

和地ひとみレポート No.428

令和4年度予算は賛成多数で可決。来年度の予算規模は519億7516万円（昨対4.7%増）

令和4年度は、新たなスタートを切る重要な年



■令和4年度予算は賛成多数で可決

…3月14日の市議会本会議で、令和4年度の予算が賛成多数により可決となりました。令和4年度の予算は「事業分析を行ったうえで廃止・縮小することを決定した事業」を反映したものの、この事業の廃止・縮小については、反対する声もありますが、これは、『財政状況が厳しい中、旧態依然ではいけない』という行政では稀ともいえる大きな決断の結果とも言えます。

…令和4年度予算の議決前には、各会派が予算案に対する考えを討論で述べますが、私は賛成の立場から会派を代表して討論を行いました。討論の中では、国民健康保険事業特別会計と下水道事業会計についても取り上げ、意見を述べましたが、ここでは、一般会計予算と予算全体について述べた討論の概要を紹介します。

【令和4年度予算について正和会の賛成討論の概要】

…新型コロナウイルス感染症により、私たちの日常が大きく変化し、東大和市の行財政運営も大きな影響を受けて2年余りが過ぎた。現在も、3回目のワクチン接種を行っている中、新型コロナウイルス感染症対策は現在進行形でゴールが見えない状況となっている。このような現状を踏まえ、令和4年度の予算編成方針においても市長は、新型コロナウイルス感染症対策を重要施策のトップに掲げられた。この編成方針は当然、かつ賢明なことと評価する。

…一方で、令和4年度は、第三次基本構想で新たに定めた都市像「水と緑と笑顔が輝く東大和」の実現のために策定された第五次基本計画をスタートさせる年度だ。今回の新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、予想よりも様々な変化が加速している中、次の新たな時代に適応した持続可能な行財政運営を実現するための計画を令和4年度にスタートできることは、偶然とはいえ、最良のタイミングではないかと思う。

…また、①組織変更による事業の効果と効率アップ、②デジタル化元年、③第三者の客観的視点を持って実施した業務改革といった大きな取組により、令和4年度は東大和市の行財政運営が大きく前進する年度となると期待しているところだ。これら、具体的な取組は、言い換えれば大きな変化であり、大きな変化がある際は、どのような組織でも抵抗や反対があるものだ。

…耳心地の良い決断は、決断する側も心地よいもので、ある意味、楽なものだが、一方で、現実と真正面から向き合い、シビアな課題に対し、厳しい決断をすることは、心苦しいものだ。しかし、その厳しい決断は将来に向けての責任の現れとも言える。

今回示された予算案は、東大和市の将来を見据え、本質的な目的のための変化や取組を反映したものとなっており、その内容からは市長の東大和市の将来への思いと、課題を解決する覚悟を感じることができた。

…令和4年度予算編成では、各課からの予算見積もり段階で約24億7,800万円も財源が不足した状況だったようだが、調整を進めるとともに、厳しい決断により捻出した財源を、デジタル化対策、児童発達支援センターと認可保育園の新設、公共施設等の老朽化対策などの新たな取り組みに活用していることが分かった。

また、地域防災力の中核的な役割を果たす消防団員の処遇改善や、開館日時の拡大等の要望が多かった地区図書館への指定管理者制度の導入など、従来の課題解決のための予算も計上されており、厳しい財政状況の中でも、正しく事業を取捨選択して予算を組まれたことも確認できた。

…財政の厳しさという点では、少子高齢化や人口減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、予断を許さない状況は長年変わらないが、公共施設の再編、長寿命化など、言い換えれば、再度、街を作り直すと言えるほどの大事業も目前に控えていることを考えると、今まで以上に財政運営はシビアに行わなければならないと思う。

…令和4年度からスタートする第6次行政改革大綱でも、経常収支比率(*)については90%以下とすることを目標としているが、今回示された令和4年度当初予算における経常収支比率は101.9%とのことだ。令和3年度の当初予算ベースでの経常収支比率は104.8%だったので、当初予算における財政の硬直化は改善しているが、市長の厳しい決断をもってしても目標の90%には程遠い状況であることを深く理解する必要があると改めて感じている。

※経常収支比率

削減できない義務的経費等に一般財源がどの程度費やされているかの割合。この割合が高いほど、財政に余裕がない、すなわち硬直化していることになる。多摩26市の平均は91.9%。

…“目標”は、大きな目的達成のためのステップ、すなわち、目的に向けた一過程なので、第6次行政改革大綱の大きな目的を職員全員が理解されたうえで、目標ではなく、真の目的は何なのかということ意識し、令和4年度からの新たな取組を進めていただきたい。

…最初に述べた通り、令和4年度は大きな変化のスタートの年度と言える。大きな変化は、まさしく“大変”なことで、市民、職員共に意識を変える必要があると思うが、この“意識”というものは、変えることが困難なものだ。

…ある組織マネジメントの方法として、

- ・仕組みが変われば習慣が変わる
- ・習慣が変われば結果が変わる
- ・結果が変われば意識が変わる

という、仕組みを変えることにより、意識をも変えられるという論がある。

市長が予算編成方針で掲げられた「デジタル化元年」を先頭に、「組織改正」などの様々な仕組みの変更をフル活用し、結果を向上させ、新たな時代に合った意識で行財政運営を進められる強い組織となるよう、市長のリーダーシップに期待し、令和4年度予算に対しての賛成討論とする。

■令和4年度予算の財政規模(金額単位は千円)

会計名	令和4年度	令和3年度 (当初予算)	増減額	増減率	
一般会計	33,062,000	31,749,000	1,313,000	4.1%	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	8,743,011	8,528,558	214,453	2.5%
	土地区画整理事業特別会計	124	1,022	▲898	▲87.9%
	介護保険事業特別会計	7,820,429	7,207,349	613,080	8.5%
	後期高齢者医療特別会計	2,349,601	2,172,472	177,129	8.2%
総合計	51,975,165	49,658,401	2,316,764	4.7%	

会計名	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
下水道事業会計	収入予算額	2,308,828	2,353,861	▲45,033	▲1.9%
	支出予算額	2,751,278	2,786,221	▲34,943	▲1.3%

■一般会計歳入予算(金額単位は千円)

		予算額	構成比
①市税	市民税個人・法人、固定資産税、都市計画税、市たばこ税、軽自動車税など	12,196,050	36.8%
②国庫支出金	子育てや福祉関連など国の政策に関連した取組に対する国の負担分などの交付金など	7,181,715	21.7%
③都支出金	子育てや福祉関連など都の政策に関連した取組に対する都の負担分などの交付金など	5,350,479	16.2%
④地方交付税	自治体間の財源の不均衡を調整するために国から交付されるもの	2,300,000	7.0%
⑤地方消費税交付金	地方消費税の一部を財源として、人口と従業者数で按分し、都から交付されるもの	1,617,386	4.9%
④繰入金	積立基金(≒市の貯金)の取り崩し	1,470,384	4.4%
⑤市債	地方財政の一般財源を補てんする市債や市の大規模事業に充てる市債(借入金)	1,058,000	3.2%
⑥その他	使用料や手数料、繰越金、分担金や負担金、財産収入、諸収入、寄付金	1,192,065	5.8%

■一般会計歳出予算(金額単位は千円)

		令和4年度	令和3年度 (当初予算)	昨対比較	昨対増減率
議会費	市議会運営のための費用	295,125	293,560	1,565	0.5%
総務費	防犯対策や市役所の運営の費用	3,819,164	3,255,548	563,616	17.3%
民生費	高齢者や障害者、児童福祉などのための費用	18,446,241	18,100,311	345,930	1.9%
衛生費	保健や予防、ごみ処理などのために使われる費用	2,850,966	2,515,195	335,771	13.3%
労働費	中小企業労働者への融資に要する費用	3,020	3,020	0	0.0%
農林業費	農業の振興などのための費用	41,176	100,069	▲58,893	▲58.9%
商工費	商工業の振興などのための費用	98,263	93,841	4,422	4.7%
土木費	道路や公園の整備などのための費用	1,611,180	1,587,809	23,371	1.5%
消防費	災害対策などのための費用	1,180,811	1,170,729	10,082	0.9%
教育費	学校や図書館、公民館の運営などのための費用	2,889,445	2,780,633	108,812	3.9%
公債費	借入金の返済のための費用	1,793,571	1,815,358	▲21,787	▲1.2%
諸支出金	基金の積立など、その他の費用	3,038	2,927	111	3.8%
予備費		30,000	30,000	0	0.0%
歳出合計		33,062,000	31,749,000	1,313,000	4.1%

■各家庭が収める税金の使途(金額単位は円)

市民税(個人)の歳入予算額(50億4,816万5千円)をR4年1月1日現在の世帯数40,049世帯で割ると、約126,050円(昨対▲1,650円)になります。それを、各家庭が1年間に収める税金の額とした場合の使徒別の金額は右記の通りです。(上から多い順)

使 途	主な内容	金 額	割合
民 生 費	高齢者や障害者、児童福祉などに使用	¥70,336	55.8%
総 務 費	防犯対策や市役所の運営などに使用	¥14,622	11.6%
教 育 費	学校や図書館、公民館の運営などに使用	¥10,966	8.7%
衛 生 費	保健や予防、ごみ処理などに使用	¥10,840	8.6%
公 債 費	借入金の返済のために使用	¥6,807	5.4%
土 木 費	道路や公園の整備などに使用	¥6,176	4.9%
消 防 費	災害対策などに使用	¥4,538	3.6%
議 会 費	市議会運営のために使用	¥1,134	0.9%
農 林 業 費・商 工 費	農業や商工業の振興などに使用	¥504	0.4%
労働費・諸支出金等	—	¥127	0.1%
合 計	—	¥126,050	100%

東大和市 市議会議員
和地 ひとみ

■ 連絡先 和地 ひとみ事務所 HP : <http://www.wachi1103.jp>
 ✉ wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp 【電話・FAX】 042-516-8546
 〒207-0005 東大和市高木 3-274-2-102